

北秋田市財務書類

(平成 18 年度決算)

平成 20 年 4 月

北秋田市

バ ラ ン ス シ ー ト

北秋田市

(平成19年3月31日現在)

人口 39,602人
(単位:千円)

借 方	貸 方
資産の部]	負債の部]
1 . 有形固定資産	1 . 固定負債
(1) 繁榮費 6,307,374	(1) 地方債 25,240,164
(2) 民生費 7,051,517	
(3) 衛生費 4,291,376	
(4) 労働費 305,104	
(5) 農林水産業費 8,743,139	
(6) 商工費 2,960,641	(2) 退職給与引当金 5,030,980
(7) 土木費 15,078,620	
(8) 消防費 551,999	
(9) 教育費 20,604,785	
(10) その他 1,262,755	
計 67,157,310	固定負債合計 30,271,144
(うち土地 12,785,158)	
有形固定資産合計 67,157,310	2 . 流動負債
2 . 投資等	
(1) 投資及び出資金 2,333,511	(1) 翌年度償還予定額 2,685,590
(2) 貸付金 67,069	(2) 翌年度繰上充用金 0
(3) 基金	
特定目的基金 2,786,642	流動負債合計 2,685,590
土地開発基金 486,393	
定額運用基金 80,467	
基金計 3,353,502	
(4) 退職手当組合積立金 328,519	
投資等合計 6,082,601	負債合計 32,956,734
3 . 流動資産	
(1) 現金・預金	正味資産の部]
財政調整基金 1,046,810	
減債基金 78,535	1 . 国庫支出金 7,015,422
歳計現金 423,911	
現金・預金計 1,549,256	2 . 都道府県支出金 6,681,026
(2) 利益	
地方税 262,706	3 . 一般財源等 28,438,605
その他 39,914	
未収金計 302,620	
流動資産合計 1,851,876	正味資産合計 42,135,053
資産合計 75,091,787	負債・正味資産合計 75,091,787

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの 612,167 千円

債務保証及び損失補償に係るもの 0 千円

利子補給等に係るもの 19,253 千円

バランスシート(人口1人当たり)

北秋田市

(平成19年3月31日現在)

人口 39,602人

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 繁殖費 159	(1) 地方債 637
(2) 民生費 178	
(3) 衛生費 108	
(4) 労働費 8	
(5) 農林水産業費 221	
(6) 商工費 75	(2) 退職給与引当金 127
(7) 土木費 381	
(8) 消防費 14	
(9) 教育費 520	
(10) その他 32	
計 1,696	固定負債合計 764
(うち土地 323)	
有形固定資産合計 1,696	2. 流動負債
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 59	(1) 翌年度償還予定額 68
(2) 貸付金 2	(2) 翌年度繰上充用金 0
(3) 基金	
特定目的基金 70	流動負債合計 68
土地開発基金 12	
定額運用基金 2	
基金計 84	
(4) 退職手当組合積立金 8	
投資等合計 153	負債合計 832
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 26	1. 国庫支出金 177
減債基金 2	2. 都道府県支出金 169
歳計現金 11	3. 一般財源等 718
現金・預金計 39	
(2) 未収金	正味資産合計 1,064
地方税 7	
その他 1	
未収金計 8	
流動資産合計 47	
資産合計 1,896	負債・正味資産合計 1,896

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの 15 千円
	債務保証及び損失補償に係るもの 0 千円
	利子補給等に係るもの 0 千円

有形固定資産明細表(平成18年度)

市町村名 北秋田市

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,443,851	3,136,477	6,307,374
庁舎等	3,749,430	976,069	2,773,361
その他	5,694,421	2,160,408	3,534,013
民生費	12,363,832	5,312,315	7,051,517
保育所	2,038,628	740,388	1,298,240
その他	10,325,204	4,571,927	5,753,277
衛生費	8,704,102	4,412,726	4,291,376
清掃費	4,598,769	2,379,925	2,218,844
ごみ処理	4,581,775	2,365,833	2,215,942
し尿処理	1,877	471	1,406
その他	15,117	13,621	1,496
環境衛生費	864,573	660,801	203,772
その他	3,240,760	1,372,000	1,868,760
労働費	606,590	301,486	305,104
農林水産業費	32,270,585	23,527,446	8,743,139
造林	3,707,098	2,458,293	1,248,805
林道	6,815,669	5,508,441	1,307,228
治山	19,130	13,411	5,719
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	11,845,731	8,353,252	3,492,479
海岸保全	0	0	0
その他	9,882,957	7,194,049	2,688,908
商工費	5,750,797	2,790,156	2,960,641
国立公園等	3,525	3,213	312
観光	4,737,866	2,286,471	2,451,395
その他	1,009,406	500,472	508,934
土木費	42,130,746	27,052,126	15,078,620
道路	30,900,880	22,447,498	8,453,382
橋りょう	2,242,955	719,871	1,523,084
河川	988,968	178,355	810,613
砂防	11,324	3,116	8,208
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	2,128,110	1,216,255	911,855
街路	280,943	143,925	137,018
都市下水路	598,480	549,786	48,694
区画整理	119,475	53,036	66,439
公園	1,118,712	461,948	656,764
その他	10,500	7,560	2,940
住宅	5,383,648	2,179,029	3,204,619
空港	0	0	0
その他	474,861	308,002	166,859
消防費	2,339,779	1,787,780	551,999
庁舎	143,381	88,430	54,951
その他	2,196,398	1,699,350	497,048
教育費	30,119,300	9,514,515	20,604,785
小学校	9,424,102	3,112,592	6,311,510
中学校	7,257,370	2,432,180	4,825,190
高等学校	973,978	437,331	536,647
幼稚園	69,448	26,402	43,046
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	3,817,484	1,139,067	2,678,417
その他	8,576,918	2,366,943	6,209,975
その他	2,735,536	1,472,781	1,262,755
合計	146,465,118	79,307,808	67,157,310

土地明細表(平成18年度)

市町村名 北秋田市

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	3,296,792
街路	49,440
公営住宅	281,487
小学校	788,834
中学校	215,122
その他	8,153,483
合計	12,785,158

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成18年度)

市町村名 北秋田市

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	247,577	133	2,922	14,579	0	10,595
民生費	1,167,284	38,545	68,829	57,004	138,847	0
衛生費	401,571	62,010	34,934	32,625	16,906	15,175
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	9,228,241	189,476	527,160	219,904	303,898	385,608
商工費	186,151	1,300	240	6,000	0	0
土木費	679,907	23,854	19,600	10,800	8,680	4,300
消防費	19,881	0	0	0	0	0
教育費	264,981	0	0	0	0	0
その他	40	0	0	0	0	0
合計	12,195,633	315,318	653,685	340,912	468,331	415,678

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をとりまとめたものである。

バランスシートによる財政分析

1 経年比較（別紙バランスシート比較表参照）

（1）資産の部

資産合計は、平成17年度と比較して13億円増加しました。財政調整基金の取崩しによる減少、歳計現金（＝繰越金）の減少にもかかわらず資産合計が増加したのは、特定目的基金である地域振興基金を19億円積み増ししたことによるものです。

この結果、人口1人当たりの資産合計も69千円増加し、1,896千円となっています。

（2）負債の部

負債合計は、平成17年度と比較して12億円増加しました。地方債の増加がその要因ですが、これは地域振興基金積み増しの財源として合併特例債を18億円発行したことによるものです。

この結果、人口1人当たりの負債合計も45千円増加し、832千円となっています。

（3）正味資産の部

正味資産合計は、資産合計の増加に伴って1億円増加しました。

この結果、人口1人当たりの正味資産合計も24千円増加し、1,064千円となっています。

2 有形固定資産の行政目的別割合

単位：千円、%

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
総務費	6,312,941	9.4	6,307,374	9.4
民生費	7,008,249	10.4	7,051,517	10.5
衛生費	4,528,795	6.7	4,291,376	6.4
労働費	310,134	0.4	305,104	0.4
農林水産業費	8,932,714	13.3	8,743,139	13.0
商工費	3,133,997	4.6	2,960,641	4.4
土木費	15,268,656	22.7	15,078,620	22.5
消防費	605,672	0.9	551,999	0.8
教育費	19,981,682	29.7	20,604,785	30.7
その他	1,269,682	1.9	1,262,755	1.9
合計	67,352,522	100.0	67,157,310	100.0

平成18年度末の有形固定資産を目的別構成比順にみると

- | | | |
|------|-------|--------------------|
| ・教育費 | 30.7% | 小・中学校、公民館、体育館などの整備 |
| ・土木費 | 22.5% | 道路、橋、公園、市営住宅などの整備 |

となっており、この2つの項目で5割を超えていいます。

合計値を始め数値が減少している項目がありますが、これは、平成18年度における資産の増加よりも、減価償却による資産の減少の方が大きいためです。

3 予算額対資産比率

単位：千円、年

区分	平成17年度末	平成18年度末
歳入合計 (a)	23,613,358	24,135,116
資産合計 (b)	73,776,540	75,091,787
予算額対資産比率 (b)/(a)	3.12	3.11

歳入合計は、決算統計の歳入決算額です。

予算額対資産比率は、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで社会資本整備の状況を知ることができる指標です。この比率（年数）が高いほど社会資本の整備が進んでいくと考えられます。

4 社会資本形成の世代間負担比率

単位：千円、%

区分	平成17年度末	平成18年度末
有形固定資産合計 (a)	67,352,522	67,157,310
正味資産合計 (b)	41,987,176	42,135,053
これまでの世代による社会資本負担比率 (b)/(a)	62.3	62.7

社会資本形成の世代間負担比率は、社会資本整備のうちこれまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど将来への負担が少ないとになります。

バランスシート比較表 (H17・H18)

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
資産の部】					負債の部】				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 繼続費	6,312,941	6,307,374	5,567	0.1	(1) 地方債	23,915,554	25,240,164	1,324,610	5.5
(2) 民生費	7,008,249	7,051,517	43,268	0.6	(2) 退職給与引当金	5,154,079	5,030,980	123,099	2.4
(3) 衛生費	4,528,795	4,291,376	237,419	5.2					
(4) 労働費	310,134	305,104	5,030	1.6					
(5) 農林水産業費	8,932,714	8,743,139	189,575	2.1					
(6) 商工費	3,133,997	2,960,641	173,356	5.5					
(7) 土木費	15,268,656	15,078,620	190,036	1.2					
(8) 潤滑費	605,672	551,999	53,673	8.9					
(9) 教育費	19,981,682	20,604,785	623,103	3.1					
(10) その他	1,269,682	1,262,755	6,927	0.5					
計	67,352,522	67,157,310	195,212	0.3	固定負債合計	29,069,633	30,271,144	1,201,511	4.1
(うち土地)	12,515,006	12,785,158	270,152	2.2					
有形固定資産合計	67,352,522	67,157,310	195,212	0.3	2. 流動負債				
2. 投資等					(1) 翌年度償還予定額	2,719,731	2,685,590	34,141	1.3
(1) 投資及び出資金	2,299,751	2,333,511	33,760	1.5	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	#DIV/0!
(2) 債付金	87,333	67,069	20,264	23.2	流動負債合計	2,719,731	2,685,590	34,141	1.3
(3) 基金					負債合計	31,789,364	32,956,734	1,167,370	3.7
特定目的基金	916,970	2,786,642	1,869,672	203.9					
土地開発基金	486,296	486,393	97	0.0					
定期運用基金	83,784	80,467	3,317	4.0					
基金計	1,487,050	3,353,502	1,866,452	125.5					
(4) 退職手当組合積立金	346,814	328,519	18,295	5.3					
投資等合計	4,220,948	6,082,601	1,861,653	44.1					
3. 流動資産					正味資産の部】				
(1) 現金・預金					1. 国庫支出金	6,843,518	7,015,422	171,904	2.5
財政調整基金	1,307,215	1,046,810	260,405	19.9	2. 都道府県支出金	6,897,287	6,681,026	216,261	3.1
減債基金	61,966	78,535	16,569	26.7	3. 一般財源等	28,246,371	28,438,605	192,234	0.7
歳計現金	536,336	423,911	112,425	21.0	正味資産合計	41,987,176	42,135,053	147,877	0.4
現金・預金計	1,905,517	1,549,256	356,261	18.7					
(2) 未収金			0						
地方税	251,939	262,706	10,767	4.3					
その他	45,614	39,914	5,700	12.5					
未収金計	297,553	302,620	5,067	1.7					
流動資産合計	2,203,070	1,851,876	351,194	15.9					
資産合計	73,776,540	75,091,787	1,315,247	1.8	負債・正味資産合計	73,776,540	75,091,787	1,315,247	1.8

債務負担行為に係る償償等	平成17年度 平成18年度 増減 増減率			
	物件の購入等に係るもの			
	債務保証及び損失補償に係るもの			
	783,360	612,167	171,193	21.9
	0	0	0	0.0
	24,910	19,253	5,657	22.7

バランスシート比較表(人口1人当たり H17・H18)

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
資産の部】	平成17年度	平成18年度	増 減	増減率	負債の部】	平成17年度	平成18年度	増 減	増減率
1. 有形固定資産									
(1) 繼続費	156	159	3	1.9	1. 固定負債				
(2) 民生費	174	178	4	2.3	(1) 地方債	592	637	45	7.6
(3) 衛生費	112	108	4	3.6					
(4) 労働費	8	8	0	0.0					
(5) 農林水産業費	221	221	0	0.0					
(6) 商工費	78	75	3	3.8	(2) 退職給与引当金	128	127	1	0.8
(7) 土木費	378	381	3	0.8					
(8) 潤滑費	15	14	1	6.7					
(9) 教育費	495	520	25	5.1					
(10) その他	31	32	1	3.2					
計	1,668	1,696	28	1.7	固定負債合計	720	764	44	6.1
(うち土地)	310	323	13	4.2					
有形固定資産合計	1,668	1,696	28	1.7	2. 流動負債				
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	57	59	2	3.5	(1) 翌年度償還予定額	67	68	1	1.5
(2) 借付金	2	2	0	0.0	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	#DIV/0!
(3) 基金					流動負債合計	67	68	1	1.5
特定目的基金	23	70	47	204.3					
土地開発基金	12	12	0	0.0					
定期運用基金	2	2	0	0.0					
基金計	37	84	47	127.0	負債合計	787	832	45	5.7
(4) 退職手当組合積立金	8	8	0	0.0					
投資等合計	104	153	49	47.1					
3. 流動資産									
(1) 現金・預金					正味資産の部】				
財政調整基金	32	26	6	18.8	1. 国庫支出金	169	177	8	4.7
減債基金	2	2	0	0.0	2. 都道府県支出金	171	169	2	1.2
歳計現金	13	11	2	15.4	3. 一般財源等	700	718	18	2.6
現金・預金計	47	39	8	17.0	正味資産合計	1,040	1,064	24	2.3
(2) 未収金			0						
地方税	7	7	0	0.0					
その他	1	1	0	0.0					
未収金計	8	8	0	0.0					
流動資産合計	55	47	8	14.5					
資産合計	1,827	1,896	69	3.8	負債・正味資産合計	1,827	1,896	69	3.8

	平成17年度	平成18年度	増 減	増減率
債務負担行為に係る補償等				
物件の購入等に係るもの	19	15	4	21.1
債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0	0.0
利子補給等に係るもの	1	0	1	100.0
3月31日現在人口	40,382	39,602	780	1.9

バランスシート作成方法

1 バランスシート作成に当たっての基本的考え方

このバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月公表（自治省）平成13年3月公表（総務省）」に従って作成しています。

2 作成手法

(1) 作成に用いた基礎データ

バランスシート作成に当たっては、北秋田市、鷹巣町、森吉町、阿仁町、合川町、鷹巣阿仁広域市町村圏組合及び公立合川高等学校組合が作成した昭和44年度～平成18年度の「地方財政状況調査表」（決算統計）を主な基礎データとして使用しています。

(2) 対象会計範囲

このバランスシートは、普通会計（北秋田市一般会計等）を対象としています。

(3) 対象年度等

このバランスシートの対象年度は、平成18年度で、平成19年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成19年4月1日～平成19年5月31日）における出納については、作成基準日までに終えたものとして取り扱っています。

(4) 資産・負債の配列表示方法

資産・負債の項目は、固定、流動の順に配列（固定的配列法）しています。

固定、流動の区分は、原則として、一年基準を採用しています。

（一年以内に現金化される資産を流動資産、現金化されない資産を固定資産とします。また、一年以内に返済される負債を流動負債、返済されない負債を固定負債とします。）

(5) 有形固定資産評価の方法

資産評価の基準は、取得原価主義によることとし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータをもって、有形固定資産の取得原価としています。

なお、国県からの補助金を受けて市が整備した有形固定資産については、バランスシートに計上していますが、市からの補助金等を受けて県や民間団体等（農協等）が整備した有形固定資産や寄附により取得したものについては、有形固定資産に計上していません。参考資料として添付している「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成18年度）」に市が交付した有形固定資産形成に係る補助金等の概要を掲示しています。

（6）減価償却

土地を除く有形固定資産については、次に掲げる耐用年数を用いて、定額法による減価償却を行っています。その内訳は「有形固定資産明細表（平成18年度）」に掲示しています。

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(4) 砂防	50	(6) 港湾	50
(1) 庁舎等	50	(5) 漁港	50	(7) 都市計画	
(2) その他	25	(6) 農業農村整備	20	ア 街路	15
2 民生費		(7) 海岸保全	50	イ 都市下水路	20
(1) 保育所	30	(8) その他	25	ウ 区画整理	40
(2) その他	25	6 商工費	25	工 公園	40
3 衛生費	25	7 土木費		オ その他	25
4 労働費	25	(1) 道路	15	8 消防費	
5 農林水産業費		(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
(1) 造林	25	(3) 河川	50	(2) その他	25
(2) 林道	15	(4) 砂防	50	9 教育費	50
(3) 治山	30	(5) 海岸保全	50	10 その他	25

なお、土地取得に関しては、「土地明細表（平成18年度）」にその内訳が記載されています。

（7）投資等

「投資及び出資金」「貸付金」及び「基金」。

ただし、基金は使途が限定されたもの。

なお、「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分しています。

(8) 流動資産

現金、預金、未収金。

「財政調整基金」及び「減債基金」は、1年以内に取崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分しています。

(9) 固定負債

地方債は、1年以上先に支払いが発生するものだけを計上しています。

また、退職給与引当金は、普通会計に所属する全職員が、年度末に普通退職した場合に必要な退職手当額の試算額を計上しています。

(10) 流動負債

翌年度償還予定額は、地方債のうち、1年以内に支払いが発生するものを計上しています。

また、翌年度繰上充用金は、歳入が不足し歳出を賄えなかった場合に、翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を計上しています。

(11) 正味資産

国庫支出金と都道府県支出金は、資産形成するために使った資金のうち、国県からの補助金等が充てられた金額。ただし、有形固定資産が減価償却していることから、同基準で減価償却を行ったとの金額を計上しています。

また、一般財源等は、資産形成するために使った資金のうち、市税や地方交付税等の一般財源による金額を計上しています。

行政コスト計算書

市町村名 北秋田市

自 平成 18年 4月 1日

至 平成 19年 3月 31日

(単位 :千円)

費用の部

人件費	4,230,481
物件費	3,420,287
維持補修費	93,082
扶助費	2,002,612
補助費等	1,941,439
普通建設事業費	415,678
災害復旧事業費	108,392
公債費	476,726
繰出金	2,147,772
減価償却費	2,935,634
退職給与引当金繰入額	386,794
不納欠損額	38,165
費用合計	18,197,062

収入の部

一般財源等	14,141,174
国庫支出金	1,254,069
県支出金	916,849
使用料 手数料	323,199
分担金・負担金	301,729
財産収入	55,840
繰入金	72,992
諸収入	354,897
収入合計	17,420,749

当期純余剰	776,313
国庫支出金取崩高	336,267
県支出金取崩高	632,280
当期一般財源等増加額	192,234
前期繰越一般財源等	28,246,371
当期末一般財源等	28,438,605

行政目的別行政コスト計算書

市町村名 北秋田市

自 平成 18年 4月 1日
至 平成 19年 3月 31日

単位 :千円、%

区分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	歳入振替	合計	
人件費	人	137,771	1,015,071	647,799	275,421		277,291	105,447	154,986	715,054	901,641					4,230,481	
物件費	物	11,168	448,593	752,505	490,158	9,271	105,147	83,070	268,081	70,604	1,181,679		11			3,420,287	
維持補修費	物		9,388	2,650	422	261	5,374	8,386	33,287	212	33,102					93,082	
扶助費	移転			1,990,428							12,184					2,002,612	
補助費等	移転	1,028	200,942	229,013	1,103,295	10,589	191,162	47,261	6,453	34,935	116,761					1,941,439	
普通建設事業費	移転		10,595		15,175		385,608		4,300							415,678	
災害復旧事業費	他										108,392					108,392	
失業対策事業費	他															0	
公債費	他											476,726				476,726	
積立金																0	
投資及び出資金																0	
貸付金																0	
繰出金	移転			1,398,276	230,311		118,254		400,931							2,147,772	
前年度繰上充用金	他															0	
減価償却費	物	152,773	321,197	308,333	5,030	584,625	183,926	829,399	63,471	462,613			24,267			2,935,634	
退職給与引当金繰入額	人	308,665									78,129					386,794	
不納欠損額	他			4,089											34,076	38,165	
費用(行政コスト)合計		149,967	2,146,027	5,345,957	2,423,115	25,151	1,667,461	428,090	1,697,437	884,276	2,786,109	108,392	476,737	24,267	34,076	18,197,062	
構成比		0.8	11.8	29.4	13.3	0.1	9.2	2.4	9.3	4.9	15.3	0.6	2.6	0.1	0.2	100.0	
国庫支出金			(1,263)	(1,018,519)	(12,053)				(3,105)		(113,039)	(18,945)				(87,145)	(1,254,069)
県支出金			(135,465)	(513,359)	(92,264)	(113)	(94,146)	(6,346)	(8,819)		(22,047)	(37,692)	(2,098)			(4,500)	(916,849)
使用料・手数料			(15,703)	(103,643)	(18,583)	(211)	(6,334)	(1,176)	(28,817)	(284)	(50,707)		(77,844)			(19,897)	(323,199)
分担金・負担金			(19,914)	(136,205)	(15,473)				(555)	(115,758)	(2,098)	(1,032)				(10,694)	(301,729)
財産収入			(1,231)	(22)	(130)		(19)	(529)	(97)		(294)					(53,518)	(55,840)
繰入金					(760)		(39,510)						(9,534)		(23,188)	(72,992)	
諸収入			(22,505)	(10,170)	(38,278)	(272)	(6,070)	(7,916)	(4,494)	(348)	(202,839)		532		(62,537)	(354,897)	
繰越金																0	
地方債																0	
一般財源等		(149,967)	(2,674,325)	(3,329,661)	(1,977,444)	(19,525)	(681,133)	(239,150)	(1,060,154)	(707,113)	(2,122,849)	(36,044)	(3,086,034)	(17,340)	1,959,565	(14,141,174)	
収入合計		(149,967)	(2,870,406)	(5,111,579)	(2,154,985)	(20,121)	(827,212)	(255,117)	(1,106,041)	(823,503)	(2,513,873)	(93,713)	(3,174,978)	(17,340)	1,698,086	(17,420,749)	
当期純行政コスト(純余剰)		0	(724,379)	234,378	268,130	5,030	840,249	172,973	591,396	60,773	272,236	14,679	(2,698,241)	6,927	1,732,162	776,313	
国庫支出金取崩高																(336,267)	
県支出金取崩高																(632,280)	
当期一般財源等増加額																(192,234)	
前期繰越一般財源等																(28,246,371)	
当期末一般財源等																(28,438,605)	

注 行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」=「人」、「物にかかるコスト」=「物」、「移転支出的なコスト」=「移転」、「その他のコスト」=「他」に分類することも可能である。

行政コスト計算書による財政分析

1 行政コストの状況

平成18年度における北秋田市の行政コスト総額は、18,197,062千円で、市民1人当たりの行政コストは459千円となっています。

平成19年3月31日現在の北秋田市の住民基本台帳人口39,602人

北秋田市の市民1人当たりの行政コストは近隣市と比較すると高いのですが、この要因としては、人口密度が低いため行政効率が悪いことや合併によるコスト圧縮効果がまだ中途段階にあることなどが挙げられます。

2 性質別コストの状況

コストの性質により経費を区分した場合、次のようになります。

性質別行政コスト	単位：千円、%		
区 分	行政コスト	1人当たりコスト	構成比
人にかかるコスト	4,617,275	117	25.4
うち人件費	4,230,481	107	23.2
うち退職給与引当金繰入額	386,794	10	2.1
物にかかるコスト	6,449,003	163	35.4
うち物件費	3,420,287	86	18.8
うち維持補修費	93,082	2	0.5
うち減価償却費	2,935,634	74	16.1
移転支出的なコスト	6,507,501	164	35.8
うち扶助費	2,002,612	51	11.0
うち補助費等	1,941,439	49	10.7
うち普通建設事業費	415,678	10	2.3
うち繰出金	2,147,772	54	11.8
その他のコスト	623,283	16	3.4
うち災害復旧事業費	108,392	3	0.6
うち公債費	476,726	12	2.6
うち不能欠損額	38,165	1	0.2
行政コスト合計	18,197,062	459	100.0

係数は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計数値と一致しない場合があります。

平成18年度の性質別コストを構成比順にみると

- | | |
|------------|-------------------|
| ・移転支出的なコスト | 35.8% (扶助費、補助費等) |
| ・物にかかるコスト | 35.4% (物件費、償却資産等) |
| ・人にかかるコスト | 25.4% (人件費等) |

となっており、この構成比は近隣市とほぼ同じです。

3 行政コストの目的別構成比

行政コストを目的別に見た場合、主なものの構成順は次のようになります。

- | | |
|------|--------------------------|
| ・民生費 | 29.4% (扶助費、特別会計繰出金等) |
| ・教育費 | 15.3% (教育施設管理費、人件費等) |
| ・衛生費 | 13.3% (病院負担金、ゴミ処理施設管理費等) |

行政目的別コストの特徴を見ると、議会費、総務費、消防費では「人にかかるコスト」の占める割合が高く、民生費、衛生費では「移転支出的なコスト」の占める割合が高く、農林水産業費、商工費、土木費、教育費では減価償却費等「物にかかるコスト」の占める割合が高くなっています。

行政コスト中民生費の占める割合が一番大きいのは、地方公共団体における一般的の傾向ですが、北秋田市の第2位に教育費が位置しているのは合川高校を設置していることや学校給食の普及が影響しているものと思われます。また、北秋田市の第3位に衛生費が位置したのは、病院事業（北秋田市病院事業会計及び公立米内沢総合病院）への負担金が要因と思われます。

行政コスト計算書作成方法

1 行政コスト計算書作成に当たっての基本的考え方

市の行政活動では、バランスシートに計上される資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスといった行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、これら資産の形成以外の行政サービスに要した現金支出に減価償却費や退職給与引当金繰入などのコストを加え、それがどのような収入で賄われたかを示し、その年度におけるサービスの受益と費用の関係を明らかにしています。

なお、この行政コスト計算書は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月公表（自治省） 平成13年3月公表（総務省）」に基づき作成しています。

2 作成手法

(1) 作成に用いた基礎データ

行政コスト計算書作成に当たっては、北秋田市、鷹巣町、森吉町、阿仁町、合川町、鷹巣阿仁広域市町村圏組合及び公立合川高等学校組合が作成した昭和44年度～平成18年度の「地方財政状況調査表」(決算統計)と平成18年度北秋田市一般会計歳入歳出決算書を主な基礎データとして使用しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計（北秋田市にあっては一般会計）を対象としています。

(3) 対象年度等

平成18年度を対象年度としています。

なお、出納整理期間（平成19年4月1日～平成19年5月31日）における出納については、3月31日までに終えたものとして取り扱っています。

3 費用の分類

人件費

報酬、給料、職員手当、共済費等を計上しています。

なお、共済費から支出されている退職手当組合負担金は、退職手当の支払いと位置付けられることから、コストの発生ではない（バランスシート上に退職手当引当金として計上されている負債の減少を意味する）ので、人件費から除いています。

物件費

賃金、需用費、役務費等行政サービスを提供する時点で必要となり、短期間で消費してしまうものに要する経費です。

維持補修費

公用施設等の効用を維持するために要した経費です。増改築等資産の価値を上げるような支出はバランスシートに計上されているため含まれません。

扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行うための経費です。

補助費等

負担金、補助及び交付金（人件費及び普通建設事業費に計上されるものを除く。）や報償費等、他団体の事業活動を助成することによって行政目的を達成するための経費です。

普通建設事業費（他団体への補助金等に限る）

農協等他団体に支出した補助金や負担金等により資産が形成される場合、バランスシートに計上されず、本計算書にコストとして計上されます。

バランスシートの補足資料となる「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成18年度）」に記載された数値と一致します。

災害復旧事業費

被災した公共土木施設や農林水産業施設の復旧のために支出された経費です。

公債費（利子分）

元金の償還はバランスシートに計上されている負債の減少であり、コストの発生ではないため、償還利子のみコストとして計上しています。

繰出金

普通会計と公営企業会計の相互間において支出される経費です。バランスシート上で資産計上される定額運用基金等への繰出金については、コストの発生ではないため除いています。

減価償却費

公用施設等の社会資本は、時の経過に伴って消耗します。

この消耗について、「減価償却」の手続きを適用して減価償却費を計算し、発生コストとして計上しています。

退職給与引当金繰入額

対象年度における退職手当組合負担金の支出額に、退職給与引当金の昨年度比増減を加えたものを計上しています。

不能欠損額

対象年度に行った不能欠損額を計上しています。

4 収入の分類

一般財源等

市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金等を計上しています。なお、繰越金については、前期末からの繰越高に過ぎず、費用や収益と無関係なので除いています。

国庫（県）支出金

バランスシートの資産の部に計上している有形固定資産等の財源として充当したもの除去した国庫（県）支出金を計上しています。

使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入、繰入金、諸収入

バランスシートの資産の部の増減にかかるもの以外を計上しています。

キャッシュ・フロー計算書

市町村名 北秋田市

自 平成 18年 4月 1日
至 平成 19年 3月 31日

(単位 :千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー	
1 . 税収	3,437,220
2 . 使用料及び手数料収入	326,254
3 . 人件費による支出	4,740,374
4 . 物件費による支出	3,420,287
5 . 維持補修費による支出	93,082
6 . 扶助費による支出	2,002,612
7 . その他収支	169,728
8 . 支払利子	476,726
小 計	<u>7,139,335</u>
9 . 交付金による収入	10,659,275
10 . 国庫支出金及び県負担金収入	2,170,918
11 . 分担金、負担金等による収入	300,336
12 . 補助費等による支出	<u>1,941,439</u>
行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,049,755</u>
 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 . 有形固定資産の取得による支出	2,740,422
2 . 国庫支出金及び県負担金収入	924,190
3 . 財産売却による収入	33,846
4 . 財産運用による収入	21,993
5 . 貸付金の回収による収入	310,905
6 . 貸付による支出	290,300
7 . 投資及び出資による支出	<u>33,760</u>
小 計	<u>1,773,548</u>
8 . 基金からの繰入による収入	1,049,301
9 . 基金への積立による支出	2,580,533
10 . 他会計の繰出による支出	<u>2,147,869</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,452,649</u>
 財務活動によるキャッシュフロー	
1 . 地方債発行による収入	4,010,200
2 . 地方債償還による支出	<u>2,719,731</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,290,469</u>
 現金及び現金同等物の増加額	
現金及び現金同等物の繰越残高	112,425
現金及び現金同等物の年度末残高	<u>536,336</u>
現金及び現金同等物の年度末残高	<u>423,911</u>

キャッシュ・フロー計算書による財政分析

1 行政活動によるキャッシュ・フローの状況

行政活動によるキャッシュ・フローの収入合計は16,894,003千円ですが、その60.1%(10,659,275千円)は地方交付税などの交付金であり、行政サービスに充てる資金の大半を国に依存している状況です。

また、税収3,437,220千円は収入合計の20.3%を占めるにすぎず、行政活動の基幹となる人件費・物件費の合計8,160,661千円の42.1%しか賄えていません。脆弱な財政基盤を表しているものと考えられます。

なお、行政活動によるキャッシュ・フローの収支4,049,755千円は、行政活動に係る収入の余剰分ですが、これは行政活動以外の活動に充てられた一般財源ととらえることもできます。

2 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

社会資本形成を表す投資活動による支出を、地方債といった将来負担によって賄わないためには、投資活動によるキャッシュ・フローの赤字を行政活動によるキャッシュ・フローの黒字の範囲内に抑えることが必要となりますが、北秋田市ではトータルで1,402,894千円の赤字となっており、財務活動によるキャッシュ・フローに記載される地方債でこの差額を埋めています。

地域振興基金の19億円の積み増しが主な要因とはいえ、トータルが大幅な赤字となることは、北秋田市の厳しい財政状況を表しているものと考えられます。

3 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

地方債償還による支出は元金償還額であり、地方債発行による収入との差額は、地方債残高の増加若しくは減少を表すことになります。北秋田市においては収入が支出を上回っているので、差額の1,290,469千円は地方債残高の増加を意味します。

地方債残高の増加は将来世代の負担増加をもたらすことになるので、地方債の発行はその年度の元金償還額以内を限度として抑制に努めることにより、地方債残高の縮減を目指す必要があります。

キャッシュ・フロー計算書作成方法

1 作成手法

(1) 作成に用いた基礎データ

キャッシュ・フロー計算書作成に当たっては、北秋田市、鷹巣町、森吉町、阿仁町、合川町、鷹巣阿仁広域市町村圏組合及び公立合川高等学校組合が作成した昭和44年度～平成18年度の「地方財政状況調査表」(決算統計)と平成18年度北秋田市一般会計歳入歳出決算書を主な基礎データとして使用しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計(北秋田市にあっては一般会計)を対象としています。

(3) 対象年度等

平成18年度を対象年度としています。

なお、出納整理期間(平成19年4月1日～平成19年5月31日)における出納については、3月31日までに終えたものとして取り扱っています。

2 活動区分別の内容

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー

税収、施設利用料や証明書発行手数料等の収入、地方交付税交付金等の収受、人件費や消耗品等の購入、地方債の支払い利子、建物の維持管理経費の支出等、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー以外のキャッシュ・フローが、行政活動によるキャッシュ・フローに記載されています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の所得及び売却、固定資産の取得財源としての国県支出金収入、病院事業会計等への出資、貸付による収支、基金への積立てや基金からの取崩し、他会計への繰出金が投資活動によるキャッシュ・フローに記載されています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行による収入、地方債の元金の償還による支出が、財務活動によるキャッシュ・フローに記載されています。